

武蔵野市の年次財務報告書

～「統一的な基準」による財務書類～

令和6(2024)年度

速報版

令和7(2025)年9月



武 蔵 野 市

目 次

◎	はじめに	1
◎	報告書について	1
I	財務書類から分かる武蔵野市の現況	3
1	武蔵野市の財務書類	4
2	財務書類から分かる武蔵野市の現況（一般会計等）	6
(1)	財務内容の健全性 ～行政サービスの提供は持続可能か～	6
(2)	行財政運営の効率性 ～効率的で効果的な行財政運営が行われているか～	6
(3)	公共施設等（公共施設・都市基盤施設）の更新への備え	7
II	一般会計等財務書類	9
1	貸借対照表	10
(1)	貸借対照表とは	12
(2)	貸借対照表から分かること	12
①	総括	12
②	資産保有状況	13
③	前年度比較	13
④	市民一人当たりの資産額、負債額	14
⑤	社会資本等形成の世代間負担比率	14
⑥	有形固定資産の行政目的別割合	15
⑦	有形固定資産減価償却率	16
⑧	個別施設の状況（参考）	16
⑨	長期延滞債権及び未収金	17
⑩	長期貸付金	17
2	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	18
(1)	行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは	20
(2)	行政コスト計算書及び純資産変動計算書から分かること	20
①	総括	20
②	経常費用の構成比	20
③	前年度比較	21
④	受益者負担比率	21
3	資金収支計算書	22
(1)	資金収支計算書とは	24
(2)	資金収支計算書から分かること	24
①	総括	24
②	前年度比較	24
③	業務・投資活動収支	25
④	地方債等償還可能年数	25
4	注記	26
	むさしのさんの家計簿	32
	参考資料	33
	貸借対照表内訳表（一般会計等・全体）	34
	行政コスト計算書内訳表及び純資産変動計算書内訳表（一般会計等・全体）	35
	資金収支計算書内訳表（一般会計等・全体）	35
	近隣団体及び類似団体の財政状況～令和5年度財務書類より～	36

◎ はじめに

本市では、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記・現金主義会計では把握できない資産や負債などのストック情報、減価償却費や引当金といった、現金支出を伴わないコスト情報が把握できる複式簿記・発生主義会計による財務諸表を平成10年度決算から公表してきました。こうした動きは全国に広がり、平成27年1月、全国共通の基本的ルールを定めた「統一的な基準」が総務省から示されたことから、本市においても平成28年度決算から同基準による財務書類を作成しています。

老朽化した公共施設及び都市基盤の更新に要する費用が大幅に増加していく中、現在の財政状況は健全な水準を維持しているといえますが、今後、歳出面では社会保障費にあたる扶助費や保険給付費の増加も見込まれています。また、顕著な賃金引上げが販売価格に転嫁されるなどにより物価上昇が続く中、米国の関税政策や世界各地で続く戦争・紛争等、これまで以上に社会情勢の変化の度合いやスピードが著しく、かつ多岐にわたる状況であり、先行きの不透明感は増しています。

こうした状況においても、「持続可能な都市」を目指し、施策を進めるため、分かりやすく役に立つ財務情報を公表（見える化）し、より効率的・効果的な行財政運営を推進するとともに市民サービスの向上につなげていきます。

なお、本市では、より正確で適正な資料を作成するため、連結の対象となるすべての団体の決算を反映した「完成版」を3月に発行することとし、本報告書は「一般会計等」とこれに公営事業会計を合わせた「全体」の財務書類についてまとめた「速報版」としています。

◎ 報告書について

（１）財務書類の対象年度・作成基準日

財務書類の対象年度は令和6年度、作成基準日は令和7年3月31日です。出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日まで）の収支は、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

（２）端数処理

本報告書の各表の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。端数調整をしていないため、本文及び表内の合計や差引金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」と表示し、計数がないときは「－」と表示しています。

（３）本報告書における人口について

本報告書における市民一人当たりの金額の算出にあたっては、総務省が公表している財政状況資料集での算出方法にならい、当該年度の1月1日時点の住民基本台帳人口（令和7年1月1日：148,034人）を用いることとします。

(4) 対象とする範囲（会計区分）

年次財務報告書（完成版）には、「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの財務書類を掲載します。各区分の対象範囲は下記のとおりです。本市の場合、「一般会計等」は一般会計と同じです。「全体」は、公営事業会計など本市の全会計の合算によるものです。「連結」は、第三セクターなどの団体との合算です。

本報告書では「全体」までを対象とし、下表の網掛け部分（「連結」）は、年度末までに作成のうえ「完成版」で公表します。

					区分		
武蔵野市	一般会計				一般会計等	全体	
	公営事業会計	公営企業会計	法適用	水道事業会計			
				下水道事業会計			
		国民健康保険事業会計					
		介護保険事業会計					
		後期高齢者医療会計					
		・一部事務組合 ・広域連合	湖南衛生組合				
東京たま広域資源循環組合							
東京都十一市競輪事業組合							
東京都六市競艇事業組合							
東京市町村総合事務組合							
東京都後期高齢者医療広域連合							
地方三公社・第三セクター	武蔵野市土地開発公社						
	(一財) 武蔵野市開発公社						
	(公財) 武蔵野市福祉公社						
	(公財) 武蔵野健康づくり事業団						
	(公財) 武蔵野文化生涯学習事業団						
	(公財) 武蔵野市国際交流協会						
	(公財) 武蔵野市子ども協会						
	(一財) 武蔵野市給食・食育振興財団						
	(有) 武蔵野交流センター						
	(公社) 武蔵野市シルバー人材センター						
	(社福) 武蔵野市民社会福祉協議会						
	(社福) 武蔵野						
	武蔵野市民防災協会						
(株) エフエムむさしの							

I 財務書類から分かる 武蔵野市の現況

1 武蔵野市の財務書類

● 貸借対照表（ＢＳ）

保有する資産・負債・純資産（令和7年3月31日現在）を示したものです。
将来世代が負担する「負債」と、これまでの世代の負担である「純資産」の割合から、世代間の負担バランスが分かります。

（単位：億円）

資産の部					負債の部				
項目	一般会計等		全体		項目	一般会計等		全体	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率
1 固定資産	3,590	97%	3,962	96%	1 固定負債	260	7%	495	12%
①有形固定資産	2,982	80%	3,312	80%	①地方債等	106	3%	199	5%
i 事業用資産	1,529	41%	1,530	37%	②長期未払金	-	-	-	-
うち減価償却累計額	△ 554		△ 554		③引当金	143	4%	143	3%
ii インフラ資産	1,448	39%	1,757	42%	④その他	11	0%	152	4%
うち減価償却累計額	△ 401		△ 573		2 流動負債	23	1%	42	1%
iii 物品	14	0%	68	1%	①1年内償還予定地方債等	12	0%	19	0%
減価償却累計額	△ 9		△ 43		②未払金・未払費用	0	0%	11	0%
②無形固定資産	6	0%	34	1%	③引当金	7	0%	8	0%
③投資その他の資産	602	16%	616	15%	④その他	3	0%	4	0%
2 流動資産	128	3%	180	4%	負債合計	283	8%	536	13%
①現金預金	46	1%	90	2%	純資産の部				
②基金	80	2%	80	2%	純資産合計	3,436	92%	3,606	87%
③その他	2	0%	10	0%	負債・純資産合計	3,719	100%	4,142	100%
資産合計	3,719	100%	4,142	100%					

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

一般会計等

○資産合計は3,719億円で、土地、建物、工作物（道路等）などの有形固定資産が80%を占めています。
○純資産合計は3,436億円であり、純資産比率（純資産合計÷資産合計）は92%と高い水準です。
○負債合計は283億円であり、資産合計に占める割合は8%です。この比率が低いほど将来世代の負担が少ないことになります。

● 資金収支計算書（ＣＦ）

（単位：億円）

項目	一般会計等	全体
(1) 業務活動収支	110	119
①業務支出	678	960
②業務収入	788	1,079
③臨時支出	-	-
④臨時収入	-	-
(2) 投資活動収支	△ 115	△ 122
①投資活動支出	171	181
②投資活動収入	56	59
(3) 財務活動収支	16	18
①財務活動支出	15	22
②財務活動収入	31	40
1 本年度資金収支額（1）～（3）計	11	16
2 前年度末資金残高	32	71
3 本年度末資金残高（1+2）	43	87
4 本年度末歳計外現金残高	3	3
5 本年度末現金預金残高（3+4）	46	90

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

1年間の現金の増減を次の3つの区分に分けたもので、資金配分の状況を示しています。
(1) 業務活動：経常的な行政サービスの提供
(2) 投資活動：固定資産や基金の増減
(3) 財務活動：地方債（借入金）の発行・償還

一般会計等

○業務活動収支はプラス110億円となりました。
○投資活動収支はマイナス115億円となりました。
○財務活動収支はプラス16億円となりました。
○その結果、本年度は合計で11億円のプラスになり、本年度末現金預金残高は46億円となっています。

● 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（P L・N W）

行政コスト計算書…発生主義の考え方に基づいて費用（現金支出を伴わない減価償却費等含む。）
（下表項目1～6）と収益を示したもので、民間の損益計算書にあたります。

現金支出を伴わないコストを含めて、行政サービスの提供にいくらかったかが分かります。

純資産変動計算書…純資産の1年間の増減を示したもので、行政コスト計算書の費用から収益を
（下表項目6～12）差し引いた純行政コストが当年度の財源で賄われているかどうか分かります。

（単位：億円）

項目	一般会計等		全体	
	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計	716	100%	1,014	100%
①人件費（職員給料・議員報酬など）	111	16%	117	12%
②物件費等（物件費・維持補修費など）	294	41%	341	34%
うち減価償却費	37	5%	51	5%
③その他業務費用	9	1%	16	2%
④移転費用（社会保障給付、補助金など）	303	42%	541	53%
2 経常収益 計	29		75	
①使用料及び手数料	16		60	
②その他	13		15	
3 純経常行政コスト（1-2）	687		939	
4 臨時損失（資産除売却損など）	0		0	
5 臨時利益（資産売却益など）	5		5	
6 純行政コスト（3+4-5）	682		934	
7 財源	773		1,023	
税収等（市税など）	673		835	
国県等補助金（国庫補助金、都補助金など）	100		187	
8 本年度差額（7-6）	90		88	
9 その他	1		2	
10 本年度純資産変動額（8+9）	91		90	
11 前年度末純資産残高	3,345		3,516	
12 本年度末純資産残高（10+11）	3,436		3,606	

行政コスト計算書部分

純資産変動計算書部分

一致

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

一般会計等

○1年間の総行政コスト（経常費用＋臨時損失）は716億円、収益合計（経常収益＋臨時利益）は34億円、差引きの純行政コストは682億円となっています。

財源（税収等、国県等補助金）は773億円で、本年度差額はプラス90億円となっています。

○本年度差額のプラス等により、令和6年度の純資産は91億円増加し、年度末の純資産残高は3,436億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

○本年度差額のプラスは、本年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が本年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄えたことを表しています。

各会計の区分

【一般会計等】：一般会計

【全体】：【一般会計等】＋ 特別会計（国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計）＋ 水道事業会計＋ 下水道事業会計

2 財務書類から分かる武蔵野市の現況（一般会計等）

（１）財務内容の健全性 ～行政サービスの提供は持続可能か～

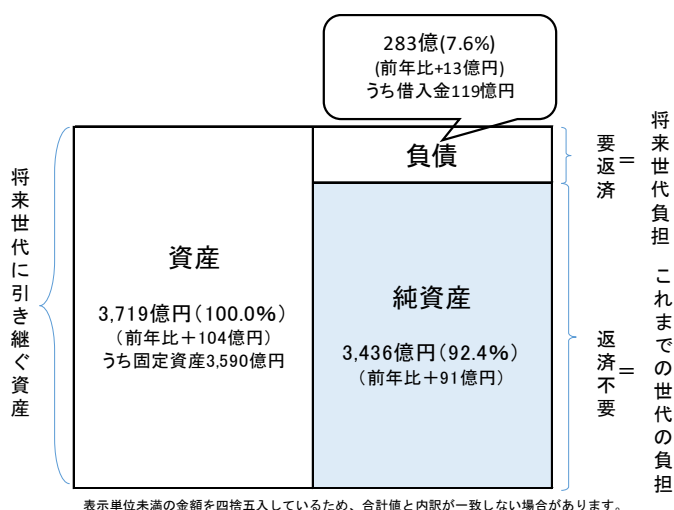
○ 借入金（地方債）の割合は健全な水準にあります

令和6年度末の一般会計の借入金残高は119億円です。借入金は公共施設などの固定資産の形成などに充てられており、固定資産の残高（減価償却後）3,590億円に占める借入金の割合は3.3%と低い水準です。

また、*地方債等償還可能年数は1.1年であり、健全な水準にあるといえます。今後も財政規律を緩めることなく堅実な財政運営を行っていきます。

○ 純資産比率は高い水準にあります

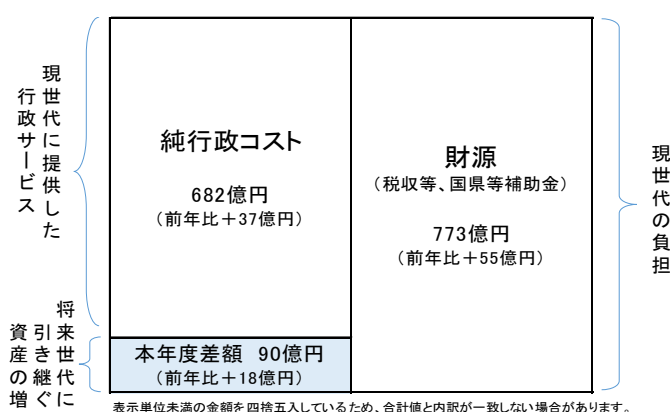
純資産比率（純資産合計÷資産合計）は92.4%と高い水準です。この比率が高いほど、財政が健全であることに加え、これまでの世代の負担により資産を形成してきたこと、将来世代へ負担を先送りしない財政構造であることを表しています。



（２）行財政運営の効率性 ～効率的で効果的な行財政運営が行われているか～

○ 行政コストの現世代の負担状況

当年度の行政サービス提供にかかったコストは、本年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄われています。純行政コストは、住民情報系システムの標準化対応やふるさと応援寄附事業等の増により37億円増加しました。一方、財源は税収が大きく伸びたことにより、55億円増加しました。



本年度差額90億円は将来世代に引き継ぐ資産の増加や負債の減少を意味しており、民間事業者の損益計算書に置き換えると90億円の黒字ということになります。こうした黒字は、今後の社会経済状況の変化や施設等の更新費用に備えて蓄えていく必要があります。

*地方債等償還可能年数：地方債等残高が資金収支計算書における業務活動収支の何年分にあたるかを示す指標で、年数が短いほど地方債等償還能力は高いといえます。

【計算式】{地方債（BS）+ 1年内償還予定地方債（BS）} ÷ 業務活動収支（CF）

(3) 公共施設等（公共施設・都市基盤施設）の更新への備え

○ 公共施設等の有形固定資産減価償却率

公共施設や道路などのインフラ等（以下「施設等」という）の経年の程度を示す*有形固定資産減価償却率は59.1%となっています。

施設等には、老朽化が進んでいるものと新設したものとが混在していますが、全体で見ると経年の程度が半分以上進んでいるということを表しています。

令和6年度末時点で保有している全ての施設等における当初の価値と現在価値の差額（減価償却累計額）は955億円となっており、老朽化した施設等を更新していくには大きな金額がかかります。施設のさらなる延命化も視野に入れ、今後も更新の方針などについて検討を進めていきます。

施設等の当初の価値（改修工事等含む）	施設等の取得価額 1,617億円(100.0%) (前年比+63億円)	施設等の減価償却累計額 955億円(59.1%) (前年比+33億円)	（有形固定資産減価償却率） 価値の下落分 施設等 現在の価値
		施設等の現在価値 662億円(40.9%) (前年比+30億円)	

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

○ 基金の状況

市有施設の更新・新設のための自己資金として公共施設整備基金や学校施設整備基金、吉祥寺まちづくり基金、公園緑化基金といった4つの基金を積み立てており、資産の更新・新設などの投資的経費への充当を目的とした当該基金の残高は、前年度末より約3億円増の514億円となりました。

今後は小中学校の建替え及び施設などの更新にかかる費用が増加することが見込まれているため、公共施設などの適切なマネジメントを行い、経常経費の縮減を図るとともに、引き続き基金の積立てを着実に行っていきます。

なお、財政調整基金は市立小中学校の給食費補助や物価高騰等に係る各種経済対策への事業費などの財源として3億円取り崩しましたが、年度末に13億円積み立てたため、残高は前年度末より10億円増の80億円となりました。

*有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち、建物や道路などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合であり、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。

【計算式】減価償却累計額(BS)÷{(物品を除く有形固定資産合計(BS)－建設仮勘定(BS)－土地(BS))＋減価償却累計額(BS)}

Ⅱ 一般会計等財務書類

1 貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日 現在)

	科目	金額 (百万 円)	市民一人 当たり (千円)	科目	金額 (百万 円)	市民一人 当たり (千円)	
固定資産 行政活動のために使用する ことを目的として保有 する資産、1年を超えて 現金化される資産など ▶事業用資産 市庁舎や学校など公共用 に使用するための資産 (インフラ資産を除く) や行政目的で使用しな くなった財産など ▶建設仮勘定 建設中の資産に係る支出 額 ▶インフラ資産 道路、橋りょう、公園な ど ▶工作物 (インフラ資産) 道路舗装、橋りょう、公 園樹木・遊具など ▶物品 取得価額50万円以上の 物品、車両 ▶ソフトウェア 住民情報システムや財 務会計システムなど	【資産の部】			【負債の部】			固定負債 1年を超えて返済時期が 到来する負債 ▶地方債 資産の形成等のために借 り入れた市債のうち翌々 年度以降の償還予定額 ▶退職手当引当金 在籍する全職員が期末に 自己都合退職すると仮定 した場合に必要な退職手 当額 ▶損失補償等引当金 履行すべき額が確定して いない損失補償債務
	固定資産	359,018	2,425	固定負債	26,020	176	
	有形固定資産	298,210	2,014	地方債	10,624	72	
	事業用資産	152,874	1,033	退職手当引当金	6,859	46	
	土地	96,636	653	損失補償等引当金	7,457	50	
	建物	105,099	710	その他	1,079	7	
	建物減価償却累計額	△ 55,071	△ 372	流動負債	2,263	15	
	工作物	1,249	8	1年内償還予定地方債	1,249	8	
	工作物減価償却累計額	△ 353	△ 2	未払金	6	0	
	建設仮勘定	5,314	36	賞与等引当金	715	5	
	インフラ資産	144,837	978	預り金	293	2	
	土地	129,550	875	負債合計	28,283	191	流動負債 1年以内に返済すべき負 債 ▶1年内償還予定 地方債 市債のうち翌年度償還予 定額 ▶賞与等引当金 翌年度の6月期末手当・ 勤勉手当のうち前年度の 勤務の対価相当分 ▶預り金 歳計外現金の残高
	建物	217	1	【純資産の部】			
	建物減価償却累計額	△ 162	△ 1	固定資産等形成分	367,040	2,479	
	工作物	55,169	373	余剰分(不足分)	△ 23,462	△ 158	
	工作物減価償却累計額	△ 39,937	△ 270				
	建設仮勘定	-	-				
	物品	1,421	10				
	物品減価償却累計額	△ 922	△ 6				
	無形固定資産	643	4				
	ソフトウェア	643	4				
	投資その他の資産	60,164	406				純資産 資産の総額と負債の総額 との差額
	投資及び出資金	4,743	32				
	有価証券	3,258	22				
	出資金	1,366	9				
	その他	119	1				
	長期延滞債権	548	4				
	長期貸付金	2,052	14				
	基金	52,845	357				
	その他	52,845	357				
	徴収不能引当金	△ 24	△ 0				
流動資産 1年以内に現金化できる 資産 ▶未収金 収入すべき額のうち、ま だ現金収入されていない 額 ▶徴収不能引当金 未収金のうち回収できな いと見込まれる額	流動資産	12,843	87	純資産合計	343,578	2,321	
	現金預金	4,607	31	負債・純資産合計	371,861	2,512	
	未収金	224	2				
	短期貸付金	5	0				
	基金	8,018	54				
	財政調整基金	8,018	54				
	徴収不能引当金	△ 10	△ 0				
	資産合計	371,861	2,512				

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

<前年度比較>

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日 現在)

科目	金額（百万円）			科目	金額（百万円）		
	当年度	前年度	増減		当年度	前年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	359,018	350,772	8,246	固定負債	26,020	24,858	1,162
有形固定資産	298,210	290,814	7,396	地方債	10,624	8,778	1,846
事業用資産	152,874	146,254	6,620	退職手当引当金	6,859	6,738	121
土地	96,636	96,437	199	損失補償等引当金	7,457	7,948	△ 491
建物	105,099	99,480	5,619	その他	1,079	1,394	△ 315
建物減価償却累計額	△ 55,071	△ 52,915	△ 2,156	流動負債	2,263	2,134	129
工作物	1,249	1,232	17	1年内償還予定地方債	1,249	1,201	48
工作物減価償却累計額	△ 353	△ 318	△ 35	未払金	6	2	4
建設仮勘定	5,314	2,339	2,975	賞与等引当金	715	655	60
インフラ資産	144,837	144,003	834	預り金	293	275	18
土地	129,550	128,262	1,288	負債合計	28,283	26,992	1,291
建物	217	218	△ 1	【純資産の部】			
建物減価償却累計額	△ 162	△ 155	△ 7	固定資産等形成分	367,040	357,786	9,254
工作物	55,169	54,514	655	余剰分（不足分）	△ 23,462	△ 23,286	△ 176
工作物減価償却累計額	△ 39,937	△ 38,836	△ 1,101				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	1,421	1,301	120				
物品減価償却累計額	△ 922	△ 744	△ 178				
無形固定資産	643	402	241				
ソフトウェア	643	402	241				
投資その他の資産	60,164	59,556	608				
投資及び出資金	4,743	4,683	60				
有価証券	3,258	3,221	37				
出資金	1,366	1,366	-				
その他	119	95	24				
長期延滞債権	548	529	19				
長期貸付金	2,052	2,072	△ 20				
基金	52,845	52,301	544				
その他	52,845	52,301	544				
徴収不能引当金	△ 24	△ 28	4				
流動資産	12,843	10,720	2,123				
現金預金	4,607	3,495	1,112				
未収金	224	222	2				
短期貸付金	5	5	-				
基金	8,018	7,009	1,009				
財政調整基金	8,018	7,009	1,009				
徴収不能引当金	△ 10	△ 12	2				
資産合計	371,861	361,492	10,369	純資産合計	343,578	334,500	9,078
				負債・純資産合計	371,861	361,492	10,369

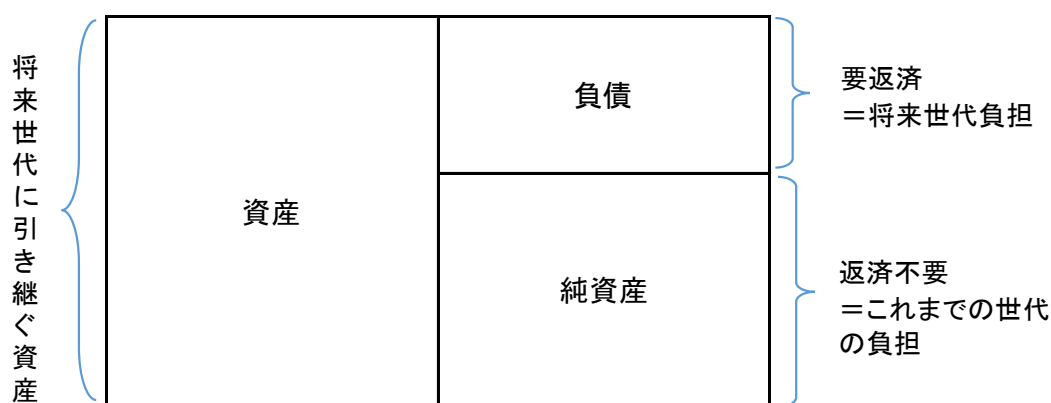
表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

資産は、将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的便益を表し、道路・学校・公園・備品・現金預金など、将来世代に引き継ぐものです。

負債は、過去の取引から生じた現在の債務で、履行するために経済資源が流出するものを表し、地方債など、将来世代が負担するものです。純資産は、資産と負債の差額で、資産形成の財源を表し、市税や国・都の補助金など現在までの世代がすでに負担しているものです。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になります。



(2) 貸借対照表から分かること

① 総括

令和6年度末時点で、資産合計は3,719億円、負債合計は283億円、純資産合計は3,436億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は7.6%であり、将来世代の負担分が一割程度となっていることが分かります。この比率が低いほど財政が健全であるとともに、現在までの世代ですでに負担し、将来世代へ引き継ぐ資産が多いと言えます。

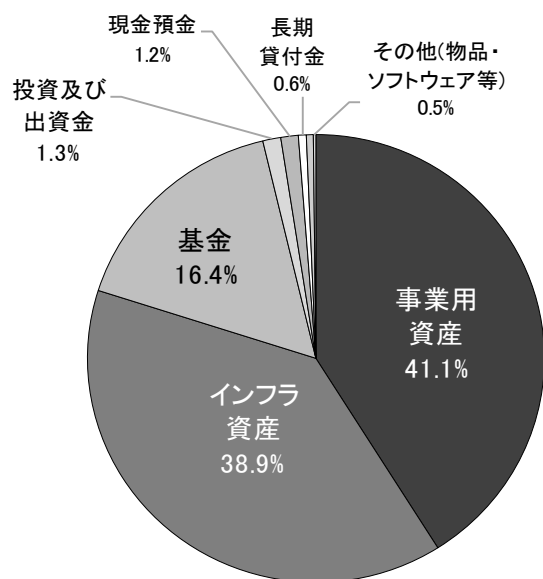
<貸借対照表（要約）>

（単位：百万円）

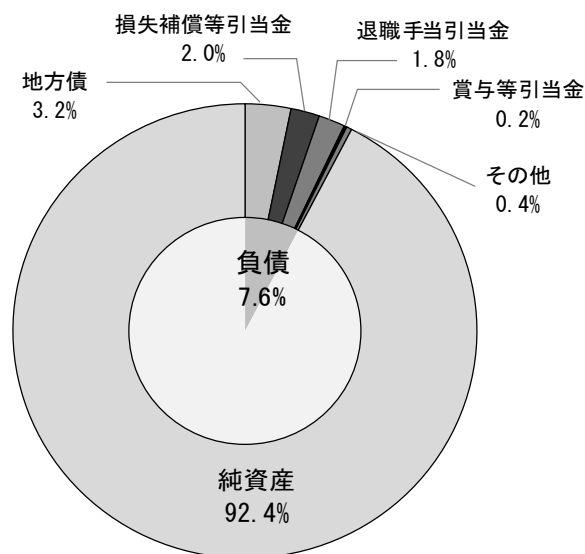
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	152,874	41.1%	地方債（固定＋流動）	11,873	3.2%
インフラ資産	144,837	38.9%	退職手当引当金	6,859	1.8%
物品（減価償却累計額を含む。）	499	0.1%	損失補償等引当金	7,457	2.0%
ソフトウェア	643	0.2%	賞与等引当金	715	0.2%
投資及び出資金	4,743	1.3%	その他	1,379	0.4%
長期貸付金	2,052	0.6%	負債合計	28,283	7.6%
基金（固定＋流動）	60,863	16.4%			
現金預金	4,607	1.2%			
その他	743	0.2%	純資産合計	343,578	92.4%
資産合計	371,861	100.0%	負債・純資産合計	371,861	100.0%

※表中の資産科目については、貸借対照表の関連科目を集約しています。

＜資産構成比＞



＜負債・純資産構成比＞



② 資産保有状況

資産合計3,719億円の構成については、市庁舎や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が1,529億円（構成比41.1%）、道路や公園などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が1,448億円（同38.9%）となっています。これらと物品を合わせて、資産合計のうち約80.1%が土地、建物、工作物、物品といった有形固定資産であることが分かります。また、土地が資産の約60.8%を占めていますが、これは平均地価が高いことや建物等の減価償却が進んでいることによるものです。

③ 前年度比較

前年度と比べて、当年度の資産合計は104億円増加、負債合計は13億円増加し、結果として純資産合計は91億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率（7.6%）は、前年度（7.5%）と比べて若干上昇しました。比率を概ね一定に保つことで、世代間の公平性を保ちながら負債を必要最小限とし、将来世代へ負担を先送りしないように努めています。

＜資産の主な増減理由＞

（単位：百万円）

科目	増減	主な理由
建物 （事業用資産）	5,619	第五中学校改築工事45億4千6百万円などの増加。
建設仮勘定 （事業用資産）	2,975	第一中学校改築工事15億9千7百万円、高齢者総合センター大規模改修工事6億7千9百万円などの増加。
土地 （インフラ資産）	1,288	都市計画道路3・4・11号線、3・4・13号線予定地5億2千2百万円などの増加。
現金預金 （流動資産）	1,112	次年度への繰越金の増に伴う11億1千2百万円の増加。

<負債の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
地方債 (1年内償還予定含む)	1,894	新規借入30億9千5百万円、元金償還12億4千9百万円による残高の増加。
損失補償等引当金	△491	土地開発公社の道路用地及び公共用地の取得費にかかる新規借入による3億7千5百万円の増加、公共用地の買戻し等に伴う8億3千2百万円の減少。

④ 市民一人当たりの資産額、負債額

貸借対照表を人口で除すことにより、市民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。市民一人当たりの資産額は251万円、負債額は19万円、純資産額は232万円となっています。

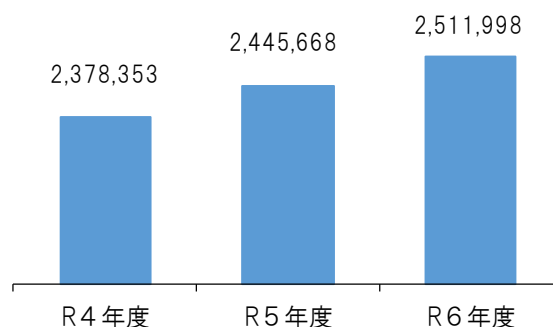
<市民一人当たりの資産額、負債額>

(単位：人、円)

	当年度	前年度	増減
人口(1月1日時点)	148,034	147,809	225
資産合計	2,511,998	2,445,668	66,330
負債合計	191,055	182,611	8,444
純資産合計	2,320,942	2,263,056	57,886

<市民一人当たりの資産額の推移>

(単位：円)



⑤ 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等と将来償還が必要な地方債の割合を算出することで、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)及び無形固定資産(ソフトウェア)として、これに対する地方債(1年内償還予定地方債を含む。)の割合を算出しています。社会資本等形成の将来世代の負担比率は3.9%となっています。

前年度に比べ、将来世代の負担比率は上昇しています。比率を概ね一定に保つことで、世代間の公平性を保ちながら比率を必要最小限とし、将来世代へ負担を過度に先送りしないように努めています。

<社会資本等形成の世代間負担比率>

(単位：百万円)

社会資本等	金額	将来世代負担	金額	世代間負担比率	
				当年度	前年度
有形・無形 固定資産合計	298,853	地方債残高 ※	11,776	3.9%	3.4%

※「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)」に基づき、地方債残高のうち、臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を控除した額

⑥ 有形固定資産の行政目的別割合

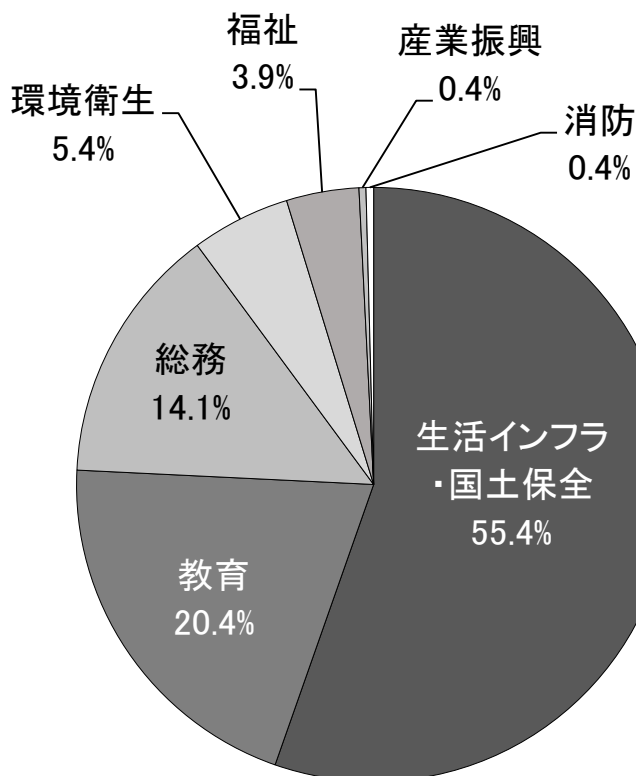
道路・橋りょう、公園、市営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が1,651億円で55.4%、小中学校、給食施設、図書館、総合体育館、陸上競技場などの「教育」が609億円で20.4%、庁舎、文化施設、コミュニティセンターなどの「総務」が421億円で14.1%となっています。平均地価が高い本市では、土地が多く含まれる「生活インフラ・国土保全」の金額の割合が高くなっています。

<有形固定資産の行政目的別割合>

(単位：百万円)

行政目的	主な施設	金額	構成比	
			当年度	前年度
生活インフラ・国土保全	道路・橋りょう、公園、市営住宅	165,138	55.4%	56.6%
教育	小中学校、給食施設、図書館、総合体育館	60,850	20.4%	19.2%
福祉	高齢者総合センター、保育園	11,451	3.9%	3.6%
環境衛生	クリーンセンター、保健センター	16,034	5.4%	5.7%
産業振興	商工会館	1,126	0.4%	0.4%
消防	消防分団詰所、防火水槽	1,525	0.4%	0.5%
総務	庁舎、文化施設、コミュニティセンター	42,086	14.1%	14.0%
合計		298,210	100.0%	100.0%

<有形固定資産の行政目的別割合>



⑦ 有形固定資産減価償却率

建物、工作物の当初取得時の価額（改修工事等を含む。）の合計1,617億円に対し、減価償却累計額は955億円となっており、市全体としての資産の経年の程度が59.1%であることが分かります。減価償却累計額の増加はあったものの、第五中学校改築などによる取得価額の増加により、前年度に比べて有形固定資産減価償却率は低下しています。今後の施設等の更新に備えた蓄えが必要になります。

事業用資産は、減価償却により毎年約22億円の価値が減少し、減価償却累計額は令和6年度末で554億円、インフラ資産は、減価償却により毎年約11億円の価値が減少し、減価償却累計額は令和6年度末で401億円になっています。

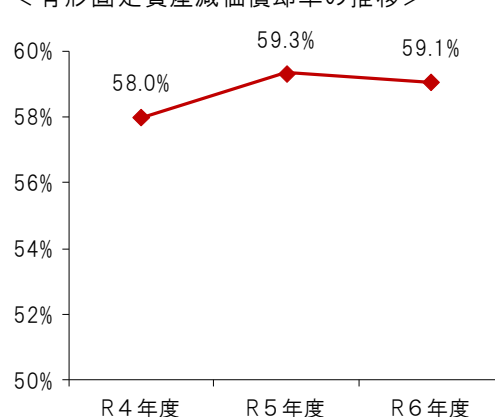
＜有形固定資産減価償却率＞

（単位：百万円）

科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	
			当年度	前年度
事業用資産				
建物	105,099	55,071	52.4%	53.2%
工作物	1,249	353	28.3%	25.8%
インフラ資産				
建物	217	162	74.7%	71.1%
工作物	55,169	39,937	72.4%	71.2%
合 計	161,734	95,523	59.1%	59.3%

※減価償却累計額は絶対値で表記しています。

＜有形固定資産減価償却率の推移＞



⑧ 個別施設の状況（参考）

貸借対照表の補助簿である固定資産台帳には、個別施設の固定資産（土地、建物等）に関する取得価額、減価償却累計額等の情報が登録されています。参考に、いくつかの個別施設の固定資産台帳における土地、建物の登録情報を記載します。

なお、有形固定資産減価償却率は、固定資産台帳に登録された耐用年数等を基礎として計算された減価償却累計額を元に算定された結果であり、実際の老朽化の度合いを表しているわけではありません。

＜個別施設の固定資産情報＞

（単位：百万円）

施設名	科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	取得年度	耐用年数	経過年数
本庁舎	土地	2,142	—	—	S55	50年	44年
	建物	6,203	4,204	67.8%			
中央図書館	土地	2,331	—	—	H6	50年	30年
	建物	4,061	2,292	56.4%			
武蔵野プレイス	土地	2,549	—	—	H22	50年	14年
	建物	3,862	1,068	27.7%			

※1. 取得年度、耐用年数、経過年数は施設のうち、主な建物について記載しています。

2. 建物の取得価額には近年の改修工事等も含まれているため、単純に経過年数に比例して有形固定資産減価償却率が高くなるわけではありません。

3. 減価償却累計額は絶対値で表記しています。

⑨ 長期延滞債権及び未収金

市税や使用料及び手数料で納付されていないもののうち、滞納繰越分（前年度以前のもの）は長期延滞債権、当年度分は未収金として貸借対照表に計上しています。また、過去の平均不納欠損率（4.5％）により、徴収不能引当金を計上しています。

収益及び財源確保のため、徴収率の向上に努めています。令和6年度の市税の徴収率は99.1％となりました。

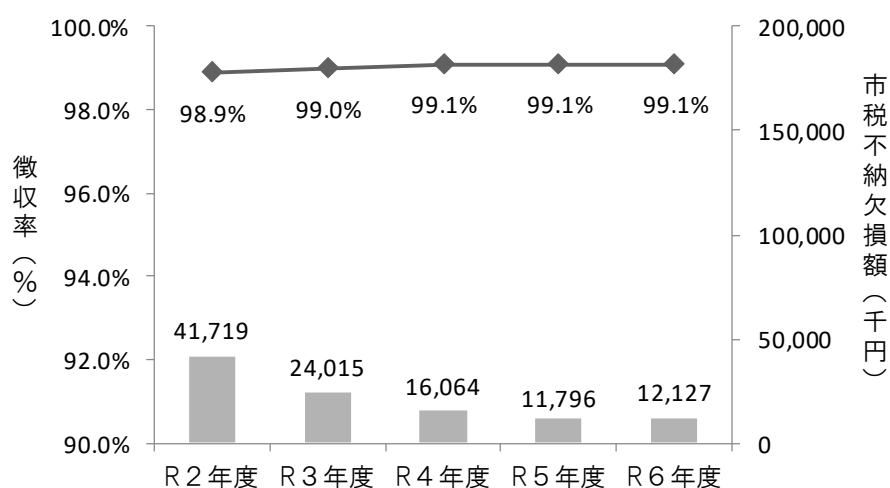
＜長期延滞債権及び未収金、徴収不能引当金の内訳＞

（単位：千円）

種別	固定資産				流動資産			
	長期延滞債権		徴収不能引当金		未収金		徴収不能引当金	
	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度
市税	228,312	221,165	10,187	11,813	192,247	192,279	8,578	10,270
分担金・負担金	652	213	29	11	3,975	1,363	177	73
使用料・手数料	12,611	11,966	563	639	4,719	2,242	211	120
諸収入	306,655	295,593	13,683	15,788	22,619	26,070	1,009	1,392
合 計	548,230	528,937	24,462	28,252	223,560	221,954	9,975	11,855

※徴収不能引当金は絶対値で表記しています。

＜市税の徴収率と不納欠損額の推移（参考）＞



⑩ 長期貸付金

（単位：百万円）

内容	金額	説明
武蔵野市開発公社貸付金	1,970	（一財）武蔵野市開発公社がリファイナンスを行うにあたり一時的に資金が不足するため、不動産を担保に本市が経営資金の一部を貸し付けています。
福祉資金貸付金	82	市民が（公財）武蔵野市福祉公社の有償サービスを受けるにあたり、不動産を担保に本市が福祉資金を貸し付けています。
合計	2,052	

2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

科目		金額 (百万円)	市民一人 当たり (千円)
経常費用		71,609	484
業務費用		41,352	279
人件費		11,085	75
職員給与費		9,320	63
賞与等引当金繰入額		715	5
退職手当引当金繰入額		570	4
その他		480	3
物件費等		29,357	198
物件費		24,745	167
維持補修費		959	6
減価償却費		3,652	25
その他		-	-
その他の業務費用		910	6
支払利息		81	1
徴収不能引当金繰入額		17	0
その他		812	5
移転費用		30,257	204
補助金等		10,614	72
社会保障給付		14,119	95
他会計への繰出金		5,459	37
その他		65	0
経常収益		2,890	20
使用料及び手数料		1,598	11
その他		1,291	9
純経常行政コスト		68,719	464
臨時損失		14	0
災害復旧事業費		-	-
資産除売却損		14	0
投資損失引当金繰入額		-	-
損失補償等引当金繰入額		-	-
その他		-	-
臨時利益		491	3
資産売却益		0	0
その他		491	3
純行政コスト		68,242	461
財源		77,258	522
税収等		67,295	455
国県等補助金		9,963	67
本年度差額		9,016	61
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			9,192 △ 9,192
有形固定資産等の減少			11,306 △ 11,306
貸付金・基金等の増加			△ 3,695 3,695
貸付金・基金等の減少			6,045 △ 6,045
資産評価差額		36	0 36
無償所管換等		26	0 26
その他		△ 0	△ 0 - △ 0
本年度純資産変動額		9,078	61 9,254 △ 176
前年度末純資産残高		334,500	2,260 357,786 △ 23,286
本年度末純資産残高		343,578	2,321 367,040 △ 23,462

行政コスト計算書部分

純資産変動計算書部分

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

<前年度比較>

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

科目	金額（百万円）					
	当年度	前年度	増減			
経常費用	71,609	67,101	4,507			
業務費用	41,352	38,404	2,947			
人件費	11,085	10,494	591			
職員給与費	9,320	8,876	444			
賞与等引当金繰入額	715	655	60			
退職手当引当金繰入額	570	487	84			
その他	480	476	4			
物件費等	29,357	26,908	2,449			
物件費	24,745	22,346	2,399			
維持補修費	959	744	216			
減価償却費	3,652	3,818	△ 166			
その他	-	-	-			
その他の業務費用	910	1,003	△ 93			
支払利息	81	94	△ 13			
徴収不能引当金繰入額	17	11	6			
その他	812	898	△ 86			
移転費用	30,257	28,697	1,560			
補助金等	10,614	9,873	741			
社会保障給付	14,119	13,375	743			
他会計への繰出金	5,459	5,440	19			
その他	65	8	57			
経常収益	2,890	2,806	83			
使用料及び手数料	1,598	1,605	△ 7			
その他	1,291	1,201	90			
純経常行政コスト	68,719	64,295	4,424			
臨時損失	14	244	△ 230			
災害復旧事業費	-	-	-			
資産除売却損	14	9	5			
投資損失引当金繰入額	-	-	-			
損失補償等引当金繰入額	-	236	△ 236			
その他	-	-	-			
臨時利益	491	0	491			
資産売却益	0	0	0			
その他	491	-	491			
金額(百万円)						
固定資産等形成分						
余剰分（不足分）						
当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	
純行政コスト	68,242	64,539	3,703	68,242	64,539	3,702
財源	77,258	71,780	5,478	77,258	71,780	5,478
税収等	67,295	63,149	4,146	67,295	63,149	4,146
国県等補助金	9,963	8,631	1,332	9,963	8,631	1,332
本年度差額	9,016	7,240	1,776	9,016	7,240	1,776
固定資産等の変動（内部変動）	9,192	7,222	1,970	△ 9,192	△ 7,222	△ 1,970
有形固定資産等の増加	11,306	5,023	6,283	△ 11,306	△ 5,023	△ 6,284
有形固定資産等の減少	△ 3,695	△ 3,828	133	3,695	3,828	△ 133
貸付金・基金等の増加	6,045	6,832	△ 787	△ 6,045	△ 6,832	787
貸付金・基金等の減少	△ 4,464	△ 805	△ 3,659	4,464	805	3,659
資産評価差額	36	3,180	△ 3,144	36	3,180	△ 3,144
無償所管換等	26	52	△ 26	26	52	△ 26
その他	△ 0	△ 3	3	-	-	-
本年度純資産変動額	9,078	10,469	△ 1,391	9,254	10,453	△ 1,199
前年度末純資産残高	334,500	324,031	10,469	357,786	347,333	10,453
本年度末純資産残高	343,578	334,500	9,078	367,040	357,786	9,254

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

(1) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは

『行政コスト計算書』とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。職員給与費や物件費などの「現金支出」と、各種引当金の繰入や減価償却費などの「非現金支出」を合計し、発生主義による正確な行政コストを計算します。

費用は、行政サービス提供にかかった1年間のコストです。現世代に対して、1年間にどれだけの行政サービスを提供したかをコストという側面で表したものです。

収益は、行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収入です。なお、税金等と国県等補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

企業会計では、当期利益を明らかにする「損益計算書」として作成され、黒字が望まれますが、地方公会計では、行政サービスの提供にかかった費用「純行政コスト」を明らかにするものとして作成するため、必ず経常費用・臨時損失の合計額が経常収益・臨時利益の合計額を上回ることになります。

『純資産変動計算書』とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが、当年度の財源（税金等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、税金等がどのような姿で将来の市民に引き継がれているかを見ることがもできます。純資産は「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分され、貸借対照表の純資産の部と一致します。

以上のように地方公会計では企業会計と考え方の異なる点が多いため、企業会計で「黒字」、「赤字」と表現される部分について、本文中では「プラス」、「マイナス」と表現します。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書から分かること

① 総括

令和6年度の1年間の総行政コスト（経常費用＋臨時損失）は716億円、収益合計（経常収益＋臨時利益）は34億円、差引きの純行政コストは682億円となっています。財源（税金等、国県等補助金）は773億円で、「本年度差額」はプラス90億円となっています。

この「本年度差額」のプラスなどにより、純資産は91億円増加し、令和6年度末の純資産残高は3,436億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

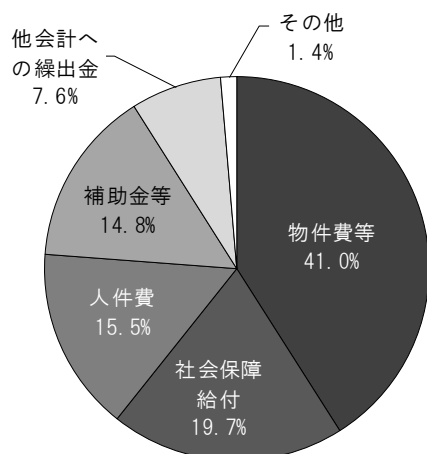
「本年度差額」のプラスは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税金等、国県等補助金）で賄えたことを表しています。

純資産のうち、「固定資産等形成分」の「本年度純資産変動額」はプラス93億円となっています。これは固定資産等が前年度に比べて93億円増加したことを意味します。

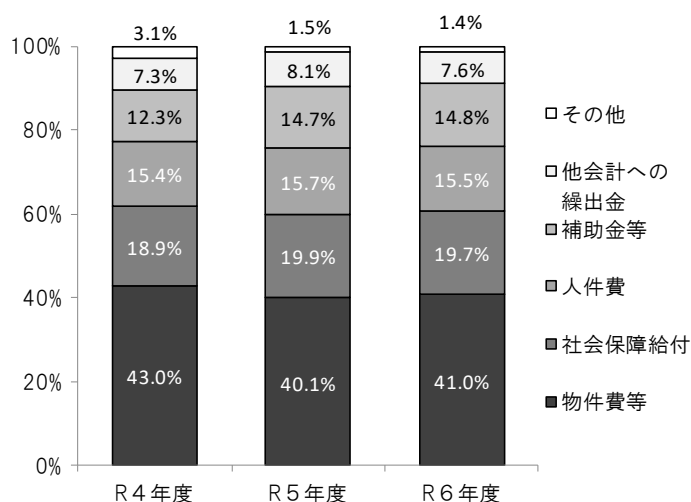
② 経常費用の構成比

経常費用716億円の構成を見ると、物件費、減価償却費などの物件費等が294億円（構成比41.0%）と最も大きく、次に生活保護費、障害者自立支援給付費、児童手当などの社会保障給付が141億円（同19.7%）、人件費が111億円（同15.5%）となっています。なお、物件費等に含まれる減価償却費37億円は、建物、工作物、物品の1年間の価値の減少分であり、1年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。

＜経常費用の構成比＞



＜経常費用の構成比（経年比較）＞



③ 前年度比較

行政コスト計算書及び純資産変動計算書の主な増減については、以下のとおりです。

＜主な増減理由（行政コスト計算書）＞

（単位：百万円）

科目	増減	主な理由
物件費	2,399	住民情報系システムの標準化対応及び仮想化基盤移行のための構築・改修作業に伴う7億5千8百万円、ふるさと応援寄附の寄附金額・件数が増加したことに伴う2億7千6百万円の増加など。
社会保障給付	743	児童手当支給事業4億1千5百万円の増加など。
補助金等	741	市立小中学校給食費補助金4億3千6百万円の増加など。

＜主な増減理由（純資産変動計算書）＞

（単位：百万円）

科目	増減	主な理由
税収等	4,146	市税12億3千1百万円、寄附金6億7千6百万円の増加など。

④ 受益者負担比率

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。経常費用が716億円、経常収益が29億円で、受益者負担比率は4.0%となっています。住民情報系システムの標準化対応及び仮想化基盤移行のための構築・改修作業に伴う費用の増などにより、「物件費」が増加したため、受益者負担比率が前年度より0.2ポイント減少しています。

＜受益者負担比率＞

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額	当年度比率	前年度比率
経常収益	2,890	経常費用	71,609	4.0%	4.2%

3 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

	科目	金額 (百万円)	市民一人当たり (千円)
経常的な行政サービスを提供するための現金収支 【支出】職員人件費、物品購入、扶助費、補助金など行政サービスを行うために要した経費 【収入】税金、固定資産の形成に寄与しない国都支出金など	【業務活動収支】		
	業務支出	67,761	458
	業務費用支出	37,505	253
	人件費支出	10,905	74
	物件費等支出	25,705	174
	支払利息支出	81	1
	その他の支出	814	5
	移転費用支出	30,257	204
	補助金等支出	10,614	72
	社会保障給付支出	14,119	95
	他会計への繰出支出	5,459	37
	その他の支出	65	0
	業務収入	78,770	532
	税金等収入	67,278	454
	国県等補助金収入	8,623	58
	使用料及び手数料収入	1,595	11
	その他の収入	1,273	9
	業務活動収支	11,009	74
固定資産や基金の増減に係る現金収支 【支出】固定資産の形成に寄与する支出など 【収入】固定資産の形成に寄与する国都支出金、固定資産売却収入など	【投資活動収支】		
	投資活動支出	17,119	116
	公共施設等整備費支出	11,306	76
	基金積立金支出	5,787	39
	投資及び出資金支出	24	0
	貸付金支出	2	0
	投資活動収入	5,624	38
	国県等補助金収入	1,340	9
	基金取崩収入	4,234	29
	貸付金元金回収収入	21	0
外部からの資金調達やその償還に係る現金収支 【支出】地方債の償還 【収入】地方債の発行	資産売却収入	29	0
	投資活動収支	△ 11,495	△ 78
	【財務活動収支】		
	財務活動支出	1,515	10
	地方債償還支出	1,201	8
	その他の支出	315	2
	財務活動収入	3,096	21
	地方債発行収入	3,096	21
	財務活動収支	1,580	11
	本年度資金収支額	1,094	7
	前年度末資金残高	3,220	22
	本年度末資金残高	4,314	29
	前年度末歳計外現金残高	275	2
	本年度歳計外現金増減額	18	0
	本年度末歳計外現金残高	293	2
	本年度末現金預金残高	4,607	31

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

<前年度比較>

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

科目	金額（百万円）		
	当年度	前年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	67,761	62,944	4,817
業務費用支出	37,505	34,247	3,258
人件費支出	10,905	10,164	741
物件費等支出	25,705	23,118	2,587
支払利息支出	81	94	△ 13
その他の支出	814	870	△ 56
移転費用支出	30,257	28,697	1,560
補助金等支出	10,614	9,873	741
社会保障給付支出	14,119	13,375	744
他会計への繰出支出	5,459	5,440	19
その他の支出	65	8	57
業務収入	78,770	73,580	5,190
税収等収入	67,278	63,090	4,188
国県等補助金収入	8,623	7,712	911
使用料及び手数料収入	1,595	1,604	△ 9
その他の収入	1,273	1,175	98
業務活動収支	11,009	10,636	373
【投資活動収支】			
投資活動支出	17,119	11,624	5,495
公共施設等整備費支出	11,306	5,023	6,283
基金積立金支出	5,787	6,575	△ 788
投資及び出資金支出	24	24	0
貸付金支出	2	3	△ 1
投資活動収入	5,624	1,561	4,063
国県等補助金収入	1,340	919	421
基金取崩収入	4,234	589	3,645
貸付金元金回収収入	21	52	△ 31
資産売却収入	29	1	28
投資活動収支	△ 11,495	△ 10,063	△ 1,432
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,515	1,610	△ 95
地方債償還支出	1,201	1,287	△ 86
その他の支出	315	323	△ 8
財務活動収入	3,096	100	2,996
地方債発行収入	3,096	100	2,996
財務活動収支	1,580	△ 1,510	3,090
本年度資金収支額	1,094	△ 938	2,032
前年度末資金残高	3,220	4,158	△ 938
本年度末資金残高	4,314	3,220	1,094
前年度末歳計外現金残高	275	221	54
本年度歳計外現金増減額	18	54	△ 36
本年度末歳計外現金残高	293	275	18
本年度末現金預金残高	4,607	3,495	1,112

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態を明らかにするものです。

資金とは、貸借対照表の「現金預金」であり、「現金預金」の1年間の収支状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表しています。また、「前年度末資金残高」及び「本年度末資金残高」は、各年度の決算書の歳入歳出差引額と一致しており、決算書の収支を3つの活動に区分し、それぞれの収支を明らかにしています。

活動	主な収支の内容
業務活動	福祉、子ども、教育分野など市民生活を支える様々な行政サービスの提供に係る継続的な収支
投資活動	施設や道路など固定資産の整備に係る支出、基金の取崩し・積立てなどの収支
財務活動	地方債の発行・償還に係る収支

(2) 資金収支計算書から分かること

① 総括

業務活動収支は税収等の伸びによりプラス110億円となりましたが、建設・改修工事や基金の積立てを行ったため、投資活動収支はマイナス115億円となりました。また、財務活動においては過去に発行した地方債を12億円返済した一方で、新たな地方債を31億円発行したことなどにより、財務活動収支はプラス16億円となりました。

その結果、本年度資金収支額は合計で11億円のプラスになりました。前年度から繰越している資金等にこの11億円を加えた46億円が本年度末現金預金残高となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

② 前年度比較

前年度と比べて、業務活動収支は4億円増加、投資活動収支は14億円減少、財務活動収支は31億円増加したため、結果として本年度資金収支額は20億円増加しました。

<主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
業務支出	4,817	住民情報系システムの標準化対応及び仮想化基盤移行のための構築・改修費用の増などにより物件費等支出が25億8千7百万円増加、児童手当支給事業の増などにより社会保障給付支出が7億4千4百万円増加。
業務収入	5,190	市税の増などにより税収等収入が41億8千8百万円の増加。
投資活動支出	5,495	第五中学校改築工事などにより公共施設等整備費支出が62億8千3百万円の増加。基金積立金支出が7億8千8百万円の減少。
投資活動収入	4,063	基金取崩収入が36億4千5百万円の増加。
財務活動支出	△95	地方債償還支出が8千6百万円の減少。
財務活動収入	2,996	地方債発行収入29億9千6百万円の増加。 令和6年度：30億9千6百万円 令和5年度：1億円

③ 業務・投資活動収支

資金収支計算書から、業務活動収支のうち支払利息支出を除いたものと、投資活動収支のうち基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたものの合計を業務・投資活動収支といいます。企業会計では債権者と株主に配分できる財源として考えますが、地方公会計では、地方債の償還、基金の積立て、行政サービスの充実の財源として考えます。業務・投資活動収支は11億円のプラスとなっています。

<業務・投資活動収支>

(単位:百万円)

科目	当年度	前年度	増減
業務活動収支 (支払利息支出を除く) (A)	11,090	10,730	360
投資活動収支 (基金積立金支出及び基金取崩収入を除く) (B)	△ 9,942	△ 4,077	△ 5,865
合計 (A+B)	1,148	6,653	△ 5,505

④ 地方債等償還可能年数

地方債は、学校や公共施設、道路などのインフラを整備するために行う長期の借入金です。5年から25年かけて償還することにより、整備時点の市民だけではなく、今後利用する次の世代の市民にも費用を負担してもらい、世代間の公平性を保っています。

地方債等償還可能年数は、資金収支計算書の業務活動収支のプラス分を全て貸借対照表の地方債（1年内償還予定地方債含む。）の償還に充当した場合に、何年で償還できるかを表す指標で、年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。

<地方債等償還可能年数>

	当年度	前年度	増減
地方債残高（百万円）	11,873	9,979	1,894
業務活動収支（百万円）	11,009	10,636	373
地方債等償還可能年数	1.1年	0.9年	0.2年

4 注記

注記は、財務書類の理解を深めるために必要不可欠な情報であり、財務書類等に加えて必要事項を注記に記すこととされているため、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成するものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--|-------|
| ① 有形固定資産 | 取得原価 |
| ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。 | |
| ア 昭和 59 年度以前に取得したもの | 再調達原価 |
| ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。 | |
| イ 昭和 60 年度以後に取得したもの | |
| 取得原価が判明しているもの | 取得原価 |
| 取得原価が不明なもの | 再調達原価 |
| ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。 | |
| ② 無形固定資産 | 取得原価 |
| ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。 | |
| 取得原価が判明しているもの | 取得原価 |
| 取得原価が不明なもの | 再調達原価 |

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|---------------|
| ① 満期保有目的以外の有価証券 | |
| ア 市場価格のあるもの | 会計年度末における市場価格 |
| イ 市場価格のないもの | 取得原価 |
| ② 出資金 | |
| ア 市場価格のないもの | 出資金額 |

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- | | |
|-----------------------|------------|
| ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） | 定額法 |
| なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 | |
| ア 建物 | 10 年～50 年 |
| イ 工作物 | 20 年～100 年 |
| ウ 物品 | 3 年～10 年 |

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、取得や導入に要した費用及び新たな機能を追加する改修等に要した費用が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資産の価値を高め、または機能性を増すこととなると認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の原状回復にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3 重要な後発事象

該当事項ありません。

4 偶発債務

係争中の訴訟等

東京地裁立川支部令和 6 年（ワ）第 1045 号

損害賠償請求事件 40,843 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
- 一般会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|-------|
| 実質赤字比率 | －％ |
| 連結実質赤字比率 | －％ |
| 実質公債費比率 | △0.9％ |
| 将来負担比率 | －％ |
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 609,837 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
- ア 範囲
- ・「未利用・低利用地の有効活用に関する基本方針」において、「売却する土地」に位置付けられている資産
 - ・旧廃滅水路・廃道敷き
- イ 内訳
- | | |
|-------|-----------------------------|
| 事業用資産 | 2,027,242 千円 (2,027,242 千円) |
| 土地 | 2,027,242 千円 (2,027,242 千円) |
- 当年度末における売却可能価額を記載しています。上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	48,488,360 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,093,449 千円
将来負担額	33,005,015 千円
充当可能基金額	62,206,161 千円
特定財源見込額	8,422,130 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,241,968 千円

③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたり

ース債務金額 3,691 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 1,147,848 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	90,710,171 千円	86,395,951 千円
繰越金に伴う差額	△3,220,128 千円	—
資金収支計算書	87,490,043 千円	86,395,951 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	11,008,708	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,339,674	千円
未収債権の増減額	17,197	千円
減価償却費	△3,652,068	千円
退職手当引当金の増減額	△120,363	千円
賞与等引当金の増減額	△59,758	千円
徴収不能引当金の増減額	5,669	千円
損失補償等引当金の増減額	490,666	千円
固定資産除売却損益	△13,389	千円
純資産変動計算書の本年度差額	9,016,336	千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000	千円
一時借入金に係る利子額	629	千円

武蔵野市の令和6年度決算(一般会計等)を
「家計簿」に例えてみました。

むさしのさんの家計簿



収 入		支 出	
《前年からの繰越》	32.2 万円	日用品、光熱水費、衣料品代等 (物件費等支出)	257.0 万円
給与 (税込等収入)	672.8 万円	学費、医療費等 (社会保障給付支出)	141.2 万円
児童手当等 (国県等補助金収入)	99.6 万円	家のリフォーム(バリアフリー化) (公共施設等整備費支出)	113.1 万円
アルバイト収入 (使用料及び手数料収入等)	28.7 万円	食費 (人件費支出)	109.1 万円
預金口座からの引出し (基金取崩収入)	42.3 万円	寄附、損賠保険、生命保険等 (補助金等支出)	106.1 万円
古着・古本の売却 (資産売却収入)	0.3 万円	仕送り (他会計への繰出支出)	54.6 万円
友人からの返済金 (貸付金元金回収収入)	0.2 万円	預金口座への入金 (基金積立金支出)	57.9 万円
借金 (地方債発行収入)	31.0 万円	借金の返済 (地方債償還支出、支払利息支出)	12.8 万円
合 計	907.1 万円	その他雑費 (その他の支出等)	12.2 万円
貯金 (基金残高) 	608.6 万円	《翌年への繰越》	43.1 万円
借金・ローン残高 (地方債残高) 	118.7 万円	合 計	907.1 万円

* 「収入」「支出」は資金収支計算書、「貯金」「借金・ローン残高」は貸借対照表をもとにしています。
金額は、家計としてイメージできるよう、決算額を1万分の1にしています。

むさしのさんの令和6年度の収入及び支出は907.1万円でした。前年度と比較すると、給与が増えたことや家のリフォーム(バリアフリー化)のための借金が増えたことなどにより、収入が増加しました。一方支出では、物価や食費の上昇や家のリフォーム(バリアフリー化)等を多く行ったため、総額が増加しました。また、預金口座からの引出しは増えましたが、それよりも入金が多かったことにより、貯金の額が増えました。

参考資料

貸借対照表内訳表（一般会計等・全体）

（単位：百万円）

科目	一般会計等 財務書類	全体財務書類							連結修正・ 相殺消去	純計（全体）
		地方公営事業会計					総計 （単純合算）			
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者 医療会計	介護保険 事業会計	公営企業会計					
					水道事業会計	下水道事業 会計				
【資産の部】										
固定資産	359,018	223	4	1,351	13,794	22,192	396,582	△ 333	396,248	
有形固定資産	298,210	-	-	-	13,792	19,455	331,457	△ 214	331,242	
事業用資産	152,874	-	-	-	-	-	152,874	106	152,980	
土地	96,636	-	-	-	-	-	96,636	106	96,742	
建物	105,099	-	-	-	-	-	105,099	-	105,099	
建物減価償却累計額	△ 55,071	-	-	-	-	-	△ 55,071	-	△ 55,071	
工作物	1,249	-	-	-	-	-	1,249	-	1,249	
工作物減価償却累計額	△ 353	-	-	-	-	-	△ 353	-	△ 353	
建設仮勘定	5,314	-	-	-	-	-	5,314	-	5,314	
インフラ資産	144,837	-	-	-	12,049	19,125	176,011	△ 320	175,691	
土地	129,550	-	-	-	542	1,329	131,421	△ 320	131,101	
建物	217	-	-	-	356	69	643	-	643	
建物減価償却累計額	△ 162	-	-	-	△ 288	△ 17	△ 467	-	△ 467	
工作物	55,169	-	-	-	24,322	21,732	101,224	-	101,224	
工作物減価償却累計額	△ 39,937	-	-	-	△ 12,884	△ 4,017	△ 56,838	-	△ 56,838	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	28	28	-	28	
物品	1,421	-	-	-	4,954	453	6,827	-	6,827	
物品減価償却累計額	△ 922	-	-	-	△ 3,211	△ 124	△ 4,256	-	△ 4,256	
無形固定資産	643	1	-	7	2	2,737	3,390	-	3,390	
ソフトウェア	643	1	-	7	2	-	653	-	653	
その他	-	-	-	-	0	2,737	2,737	-	2,737	
投資その他の資産	60,164	223	4	1,344	-	-	61,735	△ 119	61,616	
投資及び出資金	4,743	-	-	-	-	-	4,743	△ 119	4,624	
有価証券	3,258	-	-	-	-	-	3,258	-	3,258	
出資金	1,366	-	-	-	-	-	1,366	-	1,366	
その他	119	-	-	-	-	-	119	△ 119	-	
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期延滞債権	548	231	5	10	-	-	794	-	794	
長期貸付金	2,052	-	-	-	-	-	2,052	-	2,052	
基金	52,845	6	-	1,337	-	-	54,189	-	54,189	
その他	52,845	6	-	1,337	-	-	54,189	-	54,189	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
徴収不能引当金	△ 24	△ 15	△ 1	△ 3	-	-	△ 43	-	△ 43	
流動資産	12,843	255	24	489	2,166	2,252	18,030	△ 46	17,984	
現金預金	4,607	106	15	478	1,834	1,948	8,988	△ 10	8,979	
未収金	224	159	11	15	333	306	1,048	△ 36	1,012	
短期貸付金	5	-	-	-	-	-	5	-	5	
基金	8,018	-	-	-	-	-	8,018	-	8,018	
財政調整基金	8,018	-	-	-	-	-	8,018	-	8,018	
棚卸資産	-	-	-	-	3	-	3	-	3	
その他	-	-	-	-	-	0	0	-	0	
徴収不能引当金	△ 10	△ 10	△ 2	△ 5	△ 5	△ 2	△ 33	-	△ 33	
資産合計	371,861	478	28	1,840	15,960	24,444	414,612	△ 379	414,232	
【負債の部】										
固定負債	26,020	-	-	-	3,735	19,701	49,456	-	49,456	
地方債等	10,624	-	-	-	2,037	7,261	19,923	-	19,923	
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当引当金	6,859	-	-	-	-	-	6,859	-	6,859	
損失補償等引当金	7,457	-	-	-	-	-	7,457	-	7,457	
その他	1,079	-	-	-	1,698	12,440	15,217	-	15,217	
流動負債	2,263	7	6	22	887	1,053	4,238	△ 46	4,192	
1年内償還予定地方債等	1,249	-	-	-	262	365	1,876	-	1,876	
未払金	6	7	6	4	452	674	1,149	△ 46	1,103	
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
賞与等引当金	715	-	-	19	20	13	767	-	767	
預り金	293	-	-	-	153	-	446	-	446	
その他	-	-	-	-	-	0	0	-	0	
負債合計	28,283	7	6	22	4,622	20,754	53,693	△ 46	53,647	
【純資産の部】										
固定資産等形成分	367,040	223	4	1,351	13,794	22,192	404,605	△ 333	404,271	
余剰分（不足分）	△ 23,462	249	18	467	△ 2,456	△ 18,501	△ 43,686	-	△ 43,686	
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
純資産合計	343,578	472	22	1,818	11,338	3,691	360,918	△ 333	360,585	
負債・純資産合計	371,861	478	28	1,840	15,960	24,444	414,612	△ 379	414,232	

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

行政コスト計算書内訳表及び純資産変動計算書内訳表（一般会計等・全体）

（単位：百万円）

科目	一般会計等 財務書類	全体財務書類								
		地方公営事業会計						総計 (単純合算)	連結修正・ 相殺消去	純計 (全体)
		国民健康保険 事業会計	後期高齢者 医療会計	介護保険 事業会計	公営企業会計					
					水道事業会計	下水道事業 会計				
経常費用	71,609	13,586	4,488	12,615	3,386	2,611	108,295	△ 6,902	101,392	
業務費用	41,352	402	23	768	3,385	1,546	47,475	△ 143	47,332	
人件費	11,085	2	3	295	166	128	11,678	-	11,678	
職員給与費	9,320	2	3	254	139	101	9,819	-	9,819	
賞与等引当金繰入額	715	-	-	19	15	11	759	-	759	
退職手当引当金繰入額	570	-	-	-	-	-	570	-	570	
その他	480	-	-	21	12	16	529	-	529	
物件費等	29,357	130	15	309	3,142	1,262	34,214	△ 143	34,071	
物件費	24,745	129	15	299	2,416	459	28,064	△ 143	27,921	
維持補修費	959	-	-	-	53	0	1,013	-	1,013	
減価償却費	3,652	1	-	10	672	802	5,137	-	5,137	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の業務費用	910	271	4	164	78	156	1,583	-	1,583	
支払利息	81	-	-	-	38	102	222	-	222	
徴収不能引当金繰入額	17	22	2	5	5	2	52	-	52	
その他	812	248	2	160	35	51	1,308	-	1,308	
移転費用	30,257	13,184	4,465	11,848	1	1,065	60,820	△ 6,760	54,060	
補助金等	10,614	13,083	4,331	11,841	1	1,065	40,935	△ 1,058	39,876	
社会保障給付	14,119	-	-	-	-	-	14,119	-	14,119	
他会計への繰出金	5,459	101	134	7	-	-	5,701	△ 5,701	-	
その他	65	-	-	-	0	0	65	-	65	
経常収益	2,890	21	130	3	3,213	1,362	7,619	△ 143	7,476	
使用料及び手数料	1,598	-	-	0	3,025	1,356	5,980	-	5,980	
その他	1,291	21	130	3	188	6	1,639	△ 143	1,496	
純経常行政コスト	68,719	13,566	4,357	12,612	173	1,249	100,676	△ 6,760	93,916	
臨時損失	14	-	-	-	-	-	14	-	14	
資産除売却損	14	-	-	-	-	-	14	-	14	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨時利益	491	-	-	-	-	-	491	-	491	
資産売却益	0	-	-	-	-	-	0	-	0	
その他	491	-	-	-	-	-	491	-	491	
純行政コスト	68,242	13,566	4,357	12,612	173	1,249	100,199	△ 6,760	93,439	
財源	77,258	13,456	4,356	12,555	108	1,298	109,031	△ 6,760	102,272	
税収等	67,295	5,240	4,356	12,136	108	1,149	90,285	△ 6,760	83,525	
国県等補助金	9,963	8,216	-	419	-	149	18,747	-	18,747	
本年度差額	9,016	△ 110	△ 1	△ 57	△ 65	50	8,833	-	8,833	
資産評価差額	36	-	-	-	-	-	36	-	36	
無償所管換等	26	-	-	-	-	98	124	-	124	
その他	△ 0	-	-	-	-	24	24	△ 24	△ 0	
本年度純資産変動額	9,078	△ 110	△ 1	△ 57	△ 65	172	9,017	△ 24	8,993	
前年度末純資産残高	334,500	581	23	1,875	11,403	3,519	351,901	△ 309	351,591	
本年度末純資産残高	343,578	472	22	1,818	11,338	3,691	360,918	△ 333	360,585	

資金収支計算書内訳表（一般会計等・全体）

（単位：百万円）

本年度資金収支額	1,094	△ 109	1	△ 89	57	576	1,529	53	1,582
前年度末資金残高	3,220	216	14	567	1,777	1,372	7,166	△ 63	7,103
本年度末資金残高	4,314	106	15	478	1,834	1,948	8,695	△ 10	8,686
前年度末歳計外現金残高	275	-	-	-	-	-	275	-	275
本年度歳計外現金増減額	18	-	-	-	-	-	18	-	18
本年度末歳計外現金残高	293	-	-	-	-	-	293	-	293
本年度末現金預金残高	4,607	106	15	478	1,834	1,948	8,988	△ 10	8,979

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

近隣団体及び類似団体の財政状況～令和5年度財務書類より～

令和6年度財務書類はまだ公表していない団体もあるため、各団体において公表されている最新資料である令和5年度財務書類（一般会計等）を用いて、近隣団体と令和5年度の都内26市における類似団体を比較しています。

	武蔵野市	近隣団体					都内26市における類似団体						
		三鷹市	西東京市	小金井市	杉並区	練馬区	立川市	府中市	調布市	町田市	小平市	日野市	東村山市
人口（令和6年1月1日現在）	147,809	189,959	205,899	124,614	572,843	741,540	185,825	260,076	238,774	430,380	196,913	187,494	151,751

(1) 貸借対照表（人口一人当たり）(単位：千円)

	武蔵野市	近隣団体					都内26市における類似団体						
		三鷹市	西東京市	小金井市	杉並区	練馬区	立川市	府中市	調布市	町田市	小平市	日野市	東村山市
資産合計	2,446	1,459	1,615	577	1,398	1,999	1,758	1,782	3,156	1,644	1,274	1,408	703
有形固定資産	1,967	1,329	1,516	450	1,203	1,779	1,501	1,483	3,015	1,552	1,116	1,192	604
事業用資産(※)	1,349	1,165	980	456	1,037	1,375	1,395	1,577	970	873	948	1,054	614
事業用資産減価償却累計額	△ 360	△ 310	△ 263	△ 176	△ 251	△ 374	△ 413	△ 607	△ 325	△ 285	△ 238	△ 355	△ 194
インフラ資産(※)	1,238	737	856	271	545	919	696	676	2,648	978	432	735	344
インフラ資産減価償却累計額	△ 264	△ 267	△ 58	△ 106	△ 131	△ 148	△ 211	△ 175	△ 281	△ 26	△ 44	△ 243	△ 162
物品	9	7	7	16	8	25	42	23	10	18	23	8	7
物品減価償却累計額	△ 5	△ 3	△ 6	△ 10	△ 5	△ 19	△ 7	△ 11	△ 8	△ 6	△ 6	△ 5	△ 6
無形固定資産	3	-	1	-	2	2	0	-	1	0	-	-	-
投資その他資産	403	81	62	65	63	127	158	252	94	50	94	157	49
流動資産	73	50	36	62	130	91	98	47	46	42	64	58	51
財政調整基金等	47	35	21	59	100	66	64	31	22	24	40	30	24
その他流動資産	25	15	16	4	30	25	33	16	24	18	23	28	27
負債合計	183	191	261	167	122	130	216	208	205	245	188	227	305
固定負債													
地方債	59	116	199	109	58	69	137	150	147	184	111	154	226
長期未払金	-	4	-	-	-	-	-	-	1	-	23	-	2
退職手当引当金	46	48	30	35	39	41	47	33	37	38	31	44	44
損失補償等引当金	54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-
その他固定負債	9	-	2	2	8	2	9	4	0	-	2	0	5
流動負債													
1年内償還予定地方債	8	17	22	16	5	6	15	14	16	18	16	18	22
未払金	0	1	0	0	0	0	-	0	0	0	1	-	△ 1
賞与等引当金	4	5	6	3	5	3	4	4	3	4	3	4	4
その他流動負債	2	1	1	2	7	8	3	3	1	1	1	3	2
純資産合計	2,263	1,268	1,354	410	1,276	1,869	1,542	1,574	2,951	1,399	1,086	1,180	398

※減価償却累計額を除く。

資産合計に占める負債合計の比率	7.5%	13.1%	16.2%	28.9%	8.7%	6.5%	12.3%	11.7%	6.5%	14.9%	14.8%	16.1%	43.4%
-----------------	------	-------	-------	-------	------	------	-------	-------	------	-------	-------	-------	-------

人口一人当たり資産額は2,446千円で、比較した団体の中では調布市に次いで多くなっています。
また、資産の更新・新設に備えて公共施設整備基金などの特定目的基金の積立てを行っているため、「投資その他の資産」の額が比較した団体の中で最も大きくなっています。
資産合計に占める負債合計の比率は7.5%であり、他団体と比較しても健全な財政状況であると考えられます。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（人口一人当たり）

(単位：千円)

	武蔵野市	近隣団体					都内26市における類似団体						
		三鷹市	西東京市	小金井市	杉並区	練馬区	立川市	府中市	調布市	町田市	小平市	日野市	東村山市
経常費用合計	454	384	364	368	359	388	428	418	403	386	376	366	405
人件費	71	60	54	54	69	58	61	52	59	55	55	59	60
物件費等	182	104	88	136	99	112	156	162	112	90	82	103	99
うち減価償却費	26	16	15	8	14	15	25	26	19	17	10	21	7
その他の業務費用	7	4	7	8	6	7	10	5	6	1	7	4	13
補助金等	67	56	42	54	34	41	42	52	66	53	56	42	85
社会保障給付	90	120	126	78	115	137	112	106	123	145	133	119	97
他会計への繰出金	37	39	41	37	35	33	47	41	37	42	42	39	45
その他移転費用	0	1	6	1	0	0	0	0	0	-	2	0	6
経常収益合計	19	14	14	12	17	14	16	35	13	19	13	17	23
使用料及び手数料	11	6	4	8	7	7	8	14	10	8	7	7	6
その他経常収益	8	8	10	4	11	7	8	20	3	11	5	10	17
純経常行政コスト	435	370	350	356	342	374	412	384	390	367	363	349	382
臨時収支	△ 2	0	△ 1	0	0	△ 3	1	△ 1	0	△ 1	0	△ 6	1
純行政コスト	437	370	350	356	342	377	411	385	390	368	363	355	381
財源	486	389	370	377	363	402	441	402	406	366	387	364	396
税収等	427	252	224	226	250	267	268	257	255	212	230	219	223
国県等補助金	58	137	147	151	113	135	174	144	151	153	157	145	173
本年度差額	49	19	20	21	21	25	30	17	16	△ 3	24	9	16
その他収支	22	1	0	0	1	△ 1	15	4	△ 8	6	2	2	0
本年度純資産変動額	71	19	20	21	21	24	45	21	8	3	25	11	16
前年度末純資産残高	2,192	1,249	1,334	389	1,255	1,845	1,497	1,553	2,943	1,396	1,060	1,169	382
本年度末純資産残高	2,263	1,268	1,354	410	1,276	1,869	1,542	1,574	2,951	1,399	1,086	1,180	398
経常費用に占める物件費等の割合	40.1%	27.1%	24.2%	37.0%	27.6%	28.9%	36.4%	38.8%	27.8%	23.3%	21.8%	28.1%	24.4%

経常経費に占める物件費等（委託料等の経費）の割合が他団体と比べて高く、人口一人当たり純行政コストも最も高い水準にあります。一方で、財源も他団体と比べて大きいため、税収等に應じた質の高い行政サービスを提供しているとも考えられます。引き続き行政サービスの費用対効果や必要性について検証を行いながらコストの削減に取り組んでいきます。

(3) 各種分析指標

	武蔵野市	近隣団体					都内26市における類似団体						
		三鷹市	西東京市	小金井市	杉並区	練馬区	立川市	府中市	調布市	町田市	小平市	日野市	東村山市
1 有形固定資産減価償却率	59.3%	65.1%	56.5%	70.4%	60.3%	63.3%	59.6%	61.0%	66.7%	33.5%	69.5%	65.1%	78.4%
2 純資産比率	92.5%	86.9%	83.8%	71.1%	91.3%	93.5%	87.7%	88.3%	93.5%	85.1%	85.3%	83.8%	56.6%
3 受益者負担比率	4.2%	3.6%	3.8%	3.3%	4.7%	3.6%	3.7%	8.4%	3.2%	4.9%	3.5%	4.6%	5.7%
4 地方債等償還可能年数	0.9年	4.2年	7.7年	5.8年	1.7年	2.0年	3.6年	4.7年	5.8年	16.6年	4.2年	6.2年	14.6年

有形固定資産減価償却率が他団体と比べて低くなっています。これは、公共施設等を原則として建築後60年まで使用できるよう、大規模修繕や改修を定期的に行い長寿命化を図っているためであると考えられます。今後は公共施設等の更新に伴う地方債の発行が見込まれるため、地方債等償還可能年数の数値の上昇が想定されます。